

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本空調サービス株式会社

(941244)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【ライツプランの内容】	21
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(5) 【所有者別状況】	22
(6) 【大株主の状況】	22
(7) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(8) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	24

(1) 【株主総会決議による取得の状況】	24
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	24
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
【株式の種類等】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
(1) 【連結財務諸表】	35
【連結貸借対照表】	35
【連結損益計算書】	38
【連結剰余金計算書】	39
【連結株主資本等変動計算書】	40
【連結キャッシュ・フロー計算書】	41
【事業の種類別セグメント情報】	59
【所在地別セグメント情報】	61
【海外売上高】	62
【関連当事者との取引】	62
【連結附属明細表】	65
【社債明細表】	65
【借入金等明細表】	65
(2) 【その他】	65
2 【財務諸表等】	66
(1) 【財務諸表】	66
【貸借対照表】	66
【損益計算書】	69
【利益処分計算書】	72
【株主資本等変動計算書】	73
【附属明細表】	85
【有価証券明細表】	85
【株式】	85
【その他】	85
【有形固定資産等明細表】	86
【引当金明細表】	86

(2) 【主な資産及び負債の内容】	87
(3) 【その他】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成19年6月22日

**【事業年度】** 第44期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

**【会社名】** 日本空調サービス株式会社

**【英訳名】** NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松原 武

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

**【電話番号】** 052(773)2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 橋本 東海男

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

**【電話番号】** 052(773)2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 橋本 東海男

**【縦覧に供する場所】** 日本空調サービス株式会社東京支店  
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	18,579,682	24,077,487	24,909,539	26,813,290	28,416,101
経常利益 (千円)	1,168,133	1,626,592	1,686,272	2,000,551	1,912,189
当期純利益 (千円)	462,340	814,091	813,174	889,400	943,152
純資産額 (千円)	4,835,342	5,660,751	6,502,556	7,625,046	9,400,182
総資産額 (千円)	16,961,847	17,346,899	17,125,507	18,510,964	18,844,638
1株当たり純資産額 (円)	563.49	681.22	763.18	880.11	945.58
1株当たり当期純利益 (円)	48.50	93.38	94.39	100.81	108.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			91.39	99.75	108.48
自己資本比率 (%)	28.5	32.6	38.0	41.2	43.6
自己資本利益率 (%)	9.5	15.5	13.4	12.6	11.9
株価収益率 (倍)	9.6	11.0	9.0	11.4	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,007,845	1,232,300	614,033	1,437,436	529,977
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,902	7,447	158,314	217,611	157,158
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,781	646,666	803,048	646,371	886,537
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,729,423	2,304,682	1,956,333	2,548,109	2,041,844
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,305 (345)	1,325 (356)	1,276 (589)	1,286 (627)	1,262 (641)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成15年3月期及び平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	14,414,299	15,884,140	16,307,566	17,722,669	19,271,668
経常利益 (千円)	1,024,149	1,153,085	1,161,012	1,339,294	1,324,737
当期純利益 (千円)	377,381	595,743	575,833	614,708	725,413
資本金 (千円)	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575
発行済株式総数 (株)	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000
純資産額 (千円)	4,929,953	5,209,681	5,829,014	6,652,526	7,052,292
総資産額 (千円)	11,763,865	12,592,320	12,363,241	13,328,807	13,166,286
1株当たり純資産額 (円)	550.53	627.49	684.97	769.01	810.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ( )	20.00 ( )	18.00 ( )	22.00 ( )	28.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	39.03	66.06	67.29	70.26	83.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			65.15	69.52	83.43
自己資本比率 (%)	41.9	41.4	47.1	49.9	53.6
自己資本利益率 (%)	7.7	11.8	10.4	9.8	10.6
株価収益率 (倍)	11.9	15.6	12.6	16.3	13.7
配当性向 (%)	30.7	30.3	26.8	31.3	33.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	583 (228)	607 (194)	641 (229)	664 (263)	694 (257)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成15年3月期及び平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成16年3月期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当4円が含まれております。

5 平成19年3月期の1株当たり配当額には、東証・名証上場記念配当2円が含まれております。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	名古屋市中村区東宿町2丁目37番地において、空調・電気設備の保守管理、冷暖房工事の設計施工、冷凍機器の製造販売・修理、電気機械器具の修理・販売を目的として、資本金500万円で、日本空調サービス株式会社を設立
40年3月	管工事の許可(愛知県知事 か-2615号)を受ける
41年5月	本店を名古屋市中区新栄町1丁目6番地 中日ビルに移転
42年10月	大阪営業所を設置(現：大阪支店)
45年4月	名古屋営業所を設置(現：名古屋支店)
46年10月	東京営業所を設置(現：東京支店)
47年4月	春日井出張所を設置(現：春日井支店)
49年2月	管工事の許可(建設大臣 般48-3134号)を受ける 福岡支店を設置(現：九州支店)
12月	本店を名古屋市中村区下笹島町11番地の2 住友生命名古屋ビルに移転
50年4月	横浜営業所を設置(現：横浜支店)
51年8月	筑波営業所を設置(現：筑波支店)
53年4月	本店を名古屋市長区照が丘239番2(現在地)に移転 岡崎出張所を設置(現：三河支店)
57年9月	広島営業所を設置(現：中国支店)
58年2月	管工事の許可(建設大臣 特57-3134号)を受ける
12月	札幌支店を設置(現：北海道支店)
62年6月	事業内容に次の内容を追加 クリーンルームの設計・施工・保守・管理 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9年5月	本店新社屋竣工
11年1月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に合作会社 蘇州日空山陽機電技術有限公司を設立(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002の認証を取得・登録
4月	子会社 日空ビジネスサービス株式会社を設立(現：連結子会社) 国際標準化機構(ISO)1996年版14001の認証を取得・登録
14年2月	子会社 株式会社日空筑波を設立(現：連結子会社)
9月	日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸、株式会社日本空調東海及び西日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
15年1月	東日本空調管理株式会社を子会社化(現：連結子会社)
2月	株式会社日本空調東北を子会社化(現：連結子会社)
3月	国際標準化機構(ISO)1994年版9002を2000年版9001に変更
8月	子会社 株式会社横浜日空を設立(現：連結子会社)
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年6月	事業内容に次の内容を追加 人材派遣業務 建物及び付属設備の維持管理に関するコンサルタント業務
平成18年9月	株式会社東京証券取引所市場第二部及び株式会社名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場 (上記に伴い平成18年10月に株式会社ジャスダック証券取引所への株式の上場を廃止)



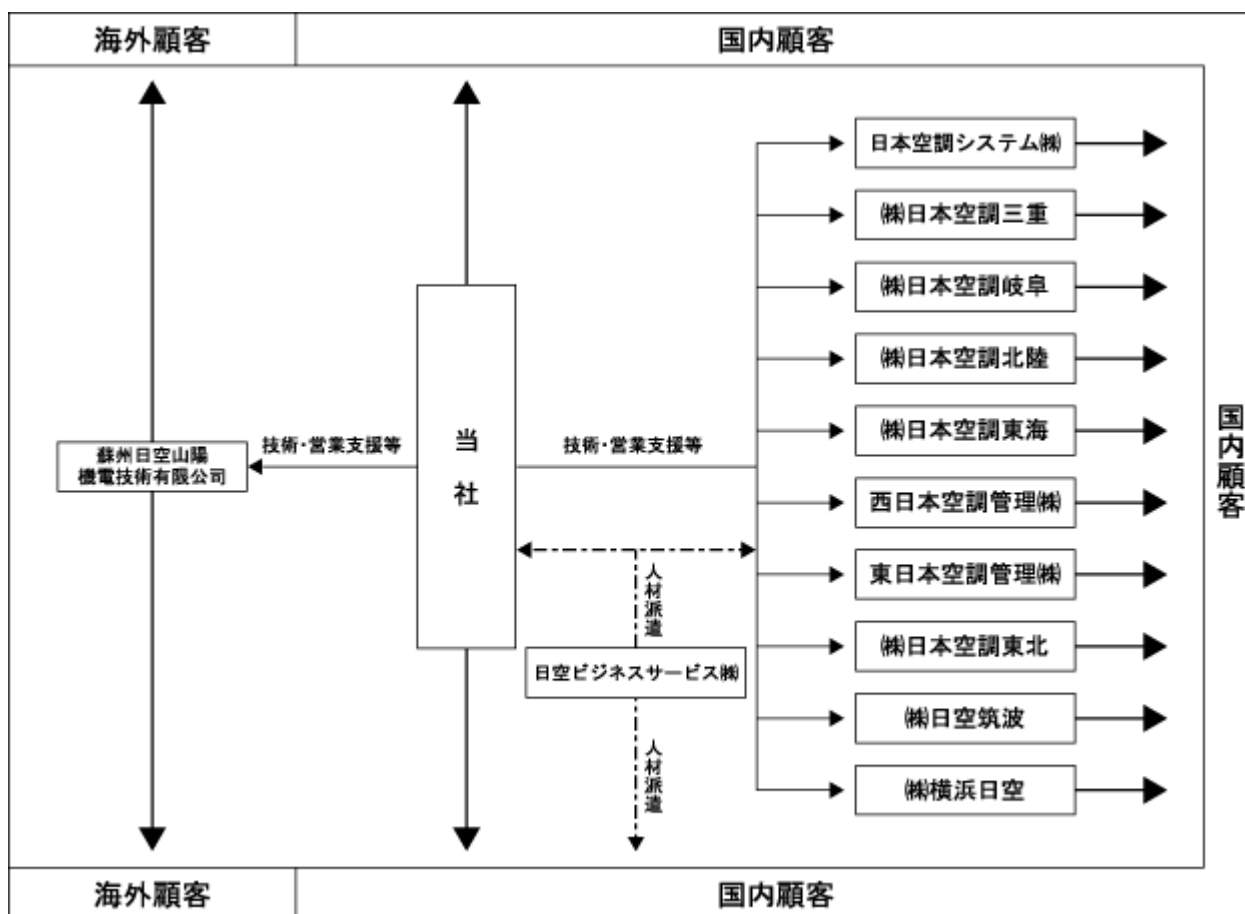
### 3 【事業の内容】

当社グループは、日本空調サービス㈱（当社）及び子会社12社（国内11社、海外1社）により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス・維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理業務	当社、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、西日本空調管理㈱、東日本空調管理㈱、㈱日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、㈱横浜日空
建物設備工事業	建物設備等のリニューアル工事業務	当社、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、㈱日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、㈱横浜日空

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ 建物設備メンテナンス・建物設備工事

（注） 子会社12社は全て連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本空調システム㈱	名古屋市東区	千円 90,000	建物設備メンテ ナンス業	51.1	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼任...1名
㈱日本空調三重	三重県津市	千円 45,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名
㈱日本空調岐阜	岐阜県岐阜市	千円 34,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	50.5	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名
㈱日本空調北陸	富山県富山市	千円 30,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名
㈱日本空調東海	静岡県浜松市	千円 30,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	51.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名
西日本空調管理㈱	大阪府吹田市	千円 10,000	建物設備メンテ ナンス業	100.0	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼任...1名 資金の借入
東日本空調管理㈱	東京都江東区	千円 10,000	建物設備メンテ ナンス業	54.0	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼任...1名 資金の借入
㈱日本空調東北	仙台市太白区	千円 65,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...無 資金の貸付
蘇州日空山陽機電技術 有限公司	中国蘇州市	千ドル 400	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	80.6	中国国内の精密機械設備のメン テナンス及びリニューアル工事 業務等を行っております。 役員の兼任...2名
日空ビジネスサービス㈱	名古屋市名東区	千円 30,000	建物設備メンテ ナンス業	100.0	建物設備等の維持管理業務の技 術者派遣を行っております。 役員の兼任...無
㈱日空筑波	茨城県つくば市	千円 10,000	建物設備メンテ ナンス業	100.0	建物設備等の維持管理業務を行 っております。 役員の兼任...無
㈱横浜日空	横浜市瀬谷区	千円 45,000	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	100.0	建物設備等の維持管理業務及 び、リニューアル工事業務を行 っております。 役員の兼任...1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当するものではありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建物設備メンテナンス業	965 (527)
建物設備工事業	67 ( 9)
全社(共通)	230 (105)
合計	1,262 (641)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
694 (257)	36.9	13.0	5,646,076

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の回復、雇用環境の改善に伴う個人消費の回復基調の維持に伴い、景気は民間需要を中心に引き続き緩やかな改善傾向で推移いたしました。しかしながら当社が属する業界においては、民間のお客様において需要の回復がみられるものの、官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引き下げ要請が続いております。民間のお客様よりの需要は、高い設備投資意欲を反映し、中小型の設備増築、省エネ投資、リニューアル工事など、設備工事関係が主力となったことにより、売上高増は実現できたものの、営業利益率の低下を余儀なくされました。

かかる情勢のもと、官業から民間への業務移管を推し進める国の政策を受けて、指定管理者制度やPFI事業において、ビジネス機会を獲得するための努力を継続すると共に、従来より、当社が最も得意としている予防保全の概念をベースとした建物設備の維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案等の「提案型営業」に引き続き注力してまいりました。しかしながら、当期においては、当社としては過去最大規模の大型病院FM契約の立ち上げ費用もあり、業務量の増加に伴う人件費上昇圧力のすべてを吸収することはできませんでした。

当連結会計年度の売上高は、284億16百万円（前連結会計年度比 6.0%増）と5期連続で過去最高を更新いたしました。一方、利益については、営業利益が17億62百万円（同 6.5%減）、経常利益が19億12百万円（同 4.4%減）とそれぞれ前期を下回りました。これは、前期に直接的・間接的に「愛知万博特需」を受けたことも当期の減益要因であります。前々期と比較した場合、営業利益で10.4%、経常利益で13.4%の伸びを実現しており、当社の利益の安定的な増益基調は維持されております。

当期純利益は、9億43百万円（同 6.0%増）と前期を上回りました。当期純利益の主な増加要因は前年度に遊休資産等の減損損失を計上したことによります。

#### 事業の種類別セグメント情報

##### （建物設備メンテナンス業）

わが国経済を牽引する要因の一つである民間設備投資が堅調の中、省エネ設備への更新、環境面に配慮した設備の充実、電機や自動車など基幹産業における生産現場の拡充、非製造業でも大型商業施設新設等の動きが続いております。当社グループでは、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社グループの特長・強みである建物設備の維持管理、設備診断・環境診断及びソリューション提案を通じて「提案型営業」を展開し、予防保全の概念をベースに建築物に要求される最適な環境を実現する環境創生企業として、お客様のニーズに沿ったサービスの提供を行い、活発化している民間設備投資への取り組みに注力してまいりました。

特に官公庁関連業務の民間への移行が進む中で、指定管理者制度による新しいビジネスパターンの構築、新しいビジネスパートナーの発掘にも取り組み、大阪府・熊本県において、新規のお客様を獲得するなど、新しい芽も生まれております。

当社グループが最も得意として推進している大型病院に対するFM（ファシリティ・マネジメント）業務においては、お客様よりのFM管理業務への料金引き下げ要請が引き続いております。設備診断・環境診断に基づく改善提案業務の一層の推進に向け、グループ各社の横断的な営業・技術面での連携により、よりきめ細かなサービスを提供することによって「日本空調ブランド」を前面に押し出し、現場でのお客様との接点を最重要視してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は218億23百万円（前連結会計年度比 3.4%増）となりましたが、営業利益は11億88百万円（同 15.7%減）となりました。これは、FM事業において、大型契約1件の逸注並びに新規大型契約において立ち上げ費用がかさんだこと等によるものです。

#### （建物設備工事業）

建物設備工事業におきましては、強い民間設備投資動向を背景に「保守・管理」業務で培ったノウハウをより効果的に活かし、これまで長年に亘りお客様に提出してきた設備診断・環境診断に基づく「ソリューション提案」により積極的な営業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の完成工事高は前年度を大幅に上回る66億30百万円（前連結会計年度比 13.2%増）となり、営業利益においては5億74百万円（同 20.8%増）となりました。

#### 所在地別セグメント情報

##### （日本）

当社グループでは、引き続き官公庁から民間へ業務の移行が進み、民間の設備投資に業種・地域でのばらつきがある中、中核事業である建物設備メンテナンス業、リニューアル工事を主体とする建物設備工事業の両事業共に技術力、サービス力を活かした「ソリューション提案」を主体とする営業を展開し、売上高を増加させることができました。一方、利益面では、建物設備メンテナンス業と比較して利益率の低い建物設備工事業を中心とした売上増及び人件費が増加したこと等により、営業利益が減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、279億53百万円（前連結会計年度比 6.8%増）、営業利益は17億58百万円（同 5.1%減）となりました。

##### （中国）

蘇州、上海並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心に、それら工場等における建物設備のメンテナンス・工事を手がけてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、一時的にお客様よりの小規模増設工事等の要請が減少し、4億62百万円（前連結会計年度比 26.8%減）、営業利益は3百万円（同 87.5%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて5億6百万円減少し、20億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5億29百万円（前連結会計年度比 63.1%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加が10億97百万円、法人税等の支払が10億15百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が18億82百万円、仕入債務の増加が4億44百万円あったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億57百万円（前連結会計年度比 27.8%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8億86百万円（前連結会計年度比 37.2%増）となりました。

これは主に、有利子負債の返済及び配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

#### 受注高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	5,836,365	+ 20.5	6,431,693	+ 10.2
合計	5,836,365	+ 20.5	6,431,693	+ 10.2

#### 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	1,014,403	2.0	815,929	19.6
合計	1,014,403	2.0	815,929	19.6

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業	21,105,541	+ 7.0	21,823,854	+ 3.4
建物設備工事業	5,856,790	+ 13.0	6,630,167	+ 13.2
セグメント間の内部売上高又は振替高	149,042		37,920	74.6
合計	26,813,290	+ 7.6	28,416,101	+ 6.0

(注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。

3 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないので、「受注実績」の記載をしておりません。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境は、民間設備投資が堅調に推移しているものの、昨年に比べ若干の減速傾向の中で、当社の技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に全力を尽くしてまいります。また、官公庁から民間に移行される事業の中で、指定管理者制度や、PFI事業に積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、中長期的には中期経営計画をローリングすることで、変化する市場環境を取り込みつつ、常に3年先を見据えた経営を実践しております。

現在は平成21年3月期を盛り込んだ「2006中期3ヵ年経営計画」に沿って事業展開しており、特に次の点を中期的な課題と捉え、注力しております。

民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される事業に対しての新たなビジネスパートナーの発掘。

設備診断、ソリューション提案活動の更なる強化。

価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

当社グループが持続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。そのうえで、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値を高める高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の更なる向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

現在、当面の課題として捉えている人材不足に対しては、人事の採用強化を図り、新規卒業者採用並びに業務経験者の中途採用にも注力しております。また社員構成におきましても、正社員のみならず、契約社員、派遣社員の受け入れや、男女を問わず技術社員の採用を拡大し、業務経験のある高齢者の活用等複層的な社員層を構築し、要請される業務に対し、適材配置をとり進めます。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月22日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、民間設備投資が堅調に推移しているものの、昨年に比べ若干の減速傾向が予想され、新規受注に向けた企業間競争の激化や官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引下げ要望が続いている状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## (2) 事業の特性

当社グループがお客様に提供している商品は、建物設備メンテナンス及び建物設備工事であります。そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。

また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。賠償責任保険の加入等によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。

この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失すること、また、官公庁の指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴う逸注の可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 厚生年金基金

当社は、総合設立型の愛知県管工事業厚生年金基金に加入しており、会計上、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないとき」に該当するため、この総合型基金の部分に関しては、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

厚生年金基金の財政は、昨今の株式市場の好転もあり、現状改善されつつありますが、将来悪化する可能性があります。当社としては、自己の意思決定により、資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。また、子会社数社についても、影響額は当社ほど大きくありませんが、総合型基金に加入しているため、同様のリスクを抱えております。

## (5) 人材の不足について

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきましては、高い技術を持つ人材が必要不可欠であります。一方で、将来少子化等による労働人口の減少が見込まれることにより、採用は年々厳しさを増す環境となっております。

当社では定年退職者の再雇用制度の導入や、新規採用を強化するなど、必要な技術者の確保に努めてまいりますが、それにもかかわらず人材の確保が十分に行えない場合には、現場の消化体制が整わず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等を発症している労働者が増えつつある状況のなかで、当社グループにおいても、将来的に、サービスを提供する顧客の現場において、アスベストの存在の確認を必ず行っておりますが、同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であり、リスクとして捉えております。

(7) 中期3ヵ年経営計画

当社グループでは、持続的な成長の実現に向け、「2006年中期3ヵ年経営計画」を策定し、一定の定量目標並びに戦略目標を公表しております。当社は進捗状況を逐次確認しながら、公表した目標達成に向け積極的に事業展開を行っておりますが、事業環境の変化その他さまざまな要因により、公表した計画の定量目標の達成が出来なくなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、高度な技術により成立している大型医療施設・工場等の室内環境管理技術の開発を基本方針として、より高度な顧客ニーズに応えるべく実施しております。当連結会計年度の研究開発活動は、環境放射能測定及び分析方法の研究、臭気測定評価・対策技術の調査・研究、熱・流体解析ソフトウェアを活用したソリューション提案の高度化関連開発等を中心に実施しました。研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当社グループにおける事業のセグメントは「第1 企業の概況 3 事業の内容」の「事業の系統図」に記載の通り、建物設備メンテナンス業と建物設備工事業の2事業区分であります。当連結会計年度に実施した研究開発活動は、事業の種類別セグメントに明確な関連付けができないため、セグメント別の記載を省略しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り及び仮定設定を必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、民間設備投資が堅調に推移しているものの、昨年比若干の減速傾向が予想され、新規受注に向けた企業間競争の激化や官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引下げ要望が続いている状況にあります。また、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っており、この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴う逸注、もしくは、当社の想定外の減額要請がされる可能性もあり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

### (4) 経営戦略と今後の見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される指定管理者制度や、PFI事業に対しての新たなビジネスパターンの創造に取り組み、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。その基本計画となるべき「中期3ヵ年経営計画」を毎年策定しており、平成22年3月期を盛り込んだ「2007中期3ヵ年経営計画(連結)」の策定を8月には終えることとしております。当社グループは、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値を高める高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の更なる向上を掲げ、競争力を高め、着実な成長を目指してまいります。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の分析

(資産)

流動資産は110億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億26百万円の増加(+3.1%)となりました。これは主に、有利子負債の返済等により現金及び預金が5億82百万円減少し、24億76百万円となったことや期末に大型の工事が完成したことにより未成工事支出金等が1億30百万円減少し、3億18百万円となったことがあったものの、売上が好調であったことから受取手形・完成工事未収入金等が10億82百万円増加し、77億57百万円となったことなどによります。

固定資産は78億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて7百万円の増加(+0.1%)となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3億33百万円増加し、188億44百万円(前連結会計年度比1.8%増)となりました。

(負債)

流動負債は75億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円の減少(-0.9%)となりました。これは主に、売上高増に伴う仕入増により支払手形・工事未払金等が4億46百万円増加し、46億58百万円となったことがあったものの、返済期限の到来した長期借入金を返済したことにより一年以内返済予定長期借入金が4億95百万円減少し、3億65百万円となったことなどによります。

固定負債は、18億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億49百万円の減少(-11.7%)となりました。これは主に、長期借入金が2億19百万円減少し、7億22百万円となったことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億20百万円減少し、94億44百万円(前連結会計年度比3.3%減)となりました。

(純資産)

純資産は、94億円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、会計処理変更に伴う少数株主持分11億77百万円の計上及び当期純利益9億43百万円の計上による利益剰余金の増加、配当金2億94百万円の支払による利益剰余金の減少及び保有株式の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の69百万円の減少であります。

純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は前連結会計年度末に比べて5億97百万円増加(+7.8%)し、82億22百万円となりました。また、自己資本比率は43.6%となり、前連結会計年度末に比べて2.4ポイント改善しました。

## キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて5億6百万円減少し、20億41百万円（前連結会計年度比 19.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億29百万円となり、前連結会計年度に比べて、9億7百万円の減少（63.1%）となりました。これは主に、回収期間の長い大型工事の完成や期末に大型工事の完成があったことなどにより、売上債権の増加額が10億97百万円と前連結会計年度に比べて7億54百万円の増加（+219.7%）となったことや前連結会計年度の申告所得増加に伴い、法人税等の支払額が10億15百万円と前連結会計年度に比べて2億23百万円増加（+28.2%）したことなどによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億57百万円となり、前連結会計年度に比べて、60百万円の増加（前連結会計年度は2億17百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が51百万円減少したことなどによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億86百万円となり、前連結会計年度に比べて、2億40百万円の減少（37.2%）となりました。これは主に、期末配当の増配、中間配当実施により、配当金の支払が2億94百万円と前連結会計年度に比べて1億41百万円増加したことや有利子負債の純減少額が6億3百万円と前連結会計年度に比べて51百万円増加したことなどによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	28.5	32.6	38.0	41.2	43.6
時価ベースの自己資本比率（%）	23.7	49.1	42.1	53.4	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	4.3	2.9	4.7	1.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.1	21.8	16.4	53.1	24.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額1億74百万円であり、主なものは、日本空調システム株式会社広域監視システム費用55百万円、株式会社日本空調三重伊賀営業所土地取得及び建設費用45百万円であります。

なお、当社グループにおける事業のセグメントは「第1 企業の概況 3 事業の内容」の「事業の系統図」に記載の通り、建物設備メンテナンス業と建物設備工事業の2事業区分であります。当連結会計年度に実施した設備投資は、事業の種類別セグメントに明確な関連付けができないため、セグメント別の記載を省略しております。

また、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置及び 車輛運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京支店 (東京都江東区)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	営業用	87,471	1,170	221,940 ( 682.38)	9,645	320,227	223
名古屋支店 (名古屋市名東区)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	営業用	128,949	-	317,220 ( 763.23)	1,902	448,072	126
大阪支店 (大阪府吹田市)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	営業用	73,476	-	16,915 ( 525.00)	2,809	93,200	85
本店 (名古屋市名東区)	全社	非営業用	485,781	398	242,511 ( 1,023.13)	31,335	760,026	81

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・計測器、備品及びソフトウェアであります。

2 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び 車輛運搬具	土地 (面積 <sup>m</sup> <sub>2</sub> )	その他	合計	
日本空調システム㈱	本社 (名古屋市東区)	建物設備メンテナンス業	本社及び営業用	38,410	9,046	104,519 (407.88)	60,719	212,695	235
㈱日本空調三重	本社 (三重県津市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	42,324	7,194	65,687 (590.45)	627	115,834	31
㈱日本空調岐阜	本社 (岐阜県岐阜市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	13,871	2,509	37,034 (352.71)	326	53,741	32
㈱日本空調北陸	本社 (富山県富山市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	23,714	5,808	121,678 (1,168.50)	1,378	152,579	76
㈱日本空調東海	本社 (静岡県浜松市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	38,388	35	63,550 (927.84)	567	102,541	46
㈱日本空調東北	本社 (仙台市太白区)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	51,047	-	43,843 (515.81)	1,288	96,179	31

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・計測器、備品及びソフトウェアであります。

2 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び 車輛運搬具	土地 (面積 <sup>m</sup> <sub>2</sub> )	その他	合計	
蘇州日空山陽機電技術有限公司	本社 (中国蘇州市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	本社及び営業用	9,363	8,182		3,394	20,940	29

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・計測器、備品及びソフトウェアであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	投資予定額		資金調達法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
日本空調サービス㈱	大阪支店 (大阪府吹田市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	営業用建物	50,000		自己資金	平成19年7月	平成19年9月
日本空調サービス㈱	九州支店熊本営業所 (熊本県上益城郡)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	営業用土地	47,086	47,086	自己資金	平成19年6月	平成19年6月
日本空調サービス㈱	九州支店熊本営業所 (熊本県上益城郡)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	営業用建物	83,500		自己資金	平成19年6月	平成19年11月
㈱日本空調岐阜	西濃営業所 (岐阜県大垣市)	建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	営業用建物	40,000		自己資金	平成19年10月	平成20年2月

(注) 1 上記のうち、九州支店熊本営業所土地につきましては、提出日までに完了しております。

2 前連結会計年度末に計画しておりました蘇州日空山陽機電技術有限公司(所在地：中国蘇州市)の本社社屋増築工事につきましては、次期以降に延期しております。なお、着手予定及び完了予定は未定です。

3 投資金額には、消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,946,000	9,946,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,946,000	9,946,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月2日		9,946,000		1,139,575	700,000	362,575

(注) 資本準備金の減少理由及び目的は次のとおりであります。

理由：平成14年6月27日開催の第39回定時株主総会において、決議したことによるものであります。

目的：配当可能利益の充実を図るためであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	14	9	30	7	0	2,685	2,745	
所有株式数(単元)	0	23,289	60	3,739	5,805	0	66,552	99,445	1,500
所有株式数の割合(%)	0	23.42	0.06	3.76	5.84	0	66.92	100.00	

(注) 1 自己株式1,249,970株は、「個人その他」に12,499単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、399単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本空調サービス従業員持株会	名古屋市名東区照が丘239番2	839	8.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	657	6.61
林 弘二	愛知県尾張旭市	580	5.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	410	4.12
大橋一夫	愛知県日進市	350	3.52
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14-12	334	3.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	282	2.84
エイチエスピーシーバンクピーエルシーアカウントアトランティスジャパングロースファンド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	258	2.60
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	200	2.01
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505030(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	198	1.99
計		4,110	41.32

(注) 上記には、当社保有の自己株式1,249千株(12.57%)は含まれておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,249,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,694,600	86,946	
単元未満株式	普通株式 1,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		86,946	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が39,900株(議決権399個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス株式会社	名古屋市名東区照が丘 239番2	1,249,900		1,249,900	12.57
計		1,249,900		1,249,900	12.57

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプション権利行 使分；旧商法第210条の2に基づ く)	63,500	42,354,500		
保有自己株式数	1,249,970		1,249,970	

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

株主の皆様には、「配当性向30%を目途に安定した配当を目指す」ことを基本方針としており、当社が安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。このような方針に基づき、当該事業年度の1株当たり配当金につきましては、12円の中間配当を実施し、期末配当として東証・名証上場記念配当2円を加え16円とし、年間では28円（前期実績 22円）としております。

また、配当性向30%のペースにつきましては、単体業績から連結業績に移行中であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当該事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成18年11月14日 取締役会決議	104,352	12.00
平成19年6月21日 定時株主総会決議	139,136	16.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	510	1,050	1,200	1,297	1,269 1,250
最低(円)	360	405	685	780	1,060 1,061

(注) 最高・最低株価は、平成18年9月7日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前については、平成16年12月12日までは日本証券業協会、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、第44期の事業年度別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近 6 箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,200 1,150	1,200	1,179	1,180	1,150	1,154
最低(円)	1,060 1,085	1,105	1,100	1,123	1,125	1,125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

なお、平成18年10月の月別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松原 武	昭和15年6月5日生	昭和39年4月 住友商事株式会社入社 平成5年4月 同社東京総務部長 平成9年1月 当社入社 平成9年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成10年4月 当社代表取締役副社長経営本部長 平成11年4月 当社代表取締役副社長経営本部長 兼東京支店長 平成13年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年12月 蘇州日空山陽機電技術有限公司董 事長 平成18年8月 蘇州日空山陽機電技術有限公司董 事(現任)	注3	57
代表取締役 副社長 執行役員	名古屋 支店長	生駒 讓三	昭和25年1月17日生	昭和47年4月 当社入社 昭和48年12月 株式会社クールジャパン転籍 平成4年9月 当社復籍 平成11年4月 当社筑波支店長 平成14年2月 株式会社日空筑波代表取締役社長 平成15年4月 当社執行役員筑波支店長 平成15年6月 当社取締役執行役員筑波支店長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員名古屋支 店長 平成19年6月 当社代表取締役副社長執行役員名 古屋支店長(現任)	注3	46
取締役 常務 執行役員	内部統制 推進室長	大野 正彦	昭和22年9月22日生	昭和47年4月 当社入社 昭和58年9月 当社経理部長 平成4年11月 当社取締役経理部長 平成7年4月 当社取締役社長室長 平成8年4月 当社取締役本店長兼社長室長 平成9年4月 当社常務取締役本店長兼社長室長 平成10年4月 当社常務取締役本店長兼社長室長 兼人事部長 平成13年4月 当社常務取締役上席執行役員本店 長兼総務部長 平成14年4月 当社常務取締役常務執行役員本店 長 平成14年6月 当社常務取締役常務執行役員本店 長兼経理部長 平成17年4月 当社常務取締役常務執行役員本店 長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員本店長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員内部統制 推進室長(現任)	注3	34
取締役 執行役員	国内事業 部長	藤村 勝昭	昭和28年1月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 当社横浜支店長 平成11年4月 日空ビジネスサービス株式会社取 締役 平成15年4月 当社執行役員横浜支店長 平成15年8月 株式会社横浜日空代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役執行役員横浜支店長 平成19年4月 当社取締役執行役員国内事業部長 (現任)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経営企画 室長兼海外 事業部長	橋本 東海男	昭和29年2月5日生	昭和47年4月 平成11年2月 当社入社 蘇州日空山陽機電技術有限公司総 経理 平成14年4月 当社執行役員 平成16年8月 当社執行役員海外事業部長補佐 平成17年4月 当社執行役員経営企画室長 平成18年4月 当社執行役員経営企画室長兼海外 事業部長 平成18年6月 当社取締役執行役員経営企画室長 兼海外事業部長(現任) 平成18年8月 蘇州日空山陽機電技術有限公司董 事長 平成19年1月 蘇州日空山陽機電技術有限公司董 事長兼総経理(現任)	注3	14
取締役 執行役員	大阪支店長	友利 浩 樹	昭和30年9月1日生	昭和58年11月 平成16年8月 当社入社 当社大阪支店長 平成19年4月 当社執行役員大阪支店長 平成19年6月 当社取締役執行役員大阪支店長 (現任)	注3	0
取締役		景山 龍 夫	昭和27年3月10日生	昭和57年8月 平成11年4月 公認会計士登録 誠栄監査法人設立代表社員(現任) 平成12年6月 当社監査役 平成14年6月 当社取締役(現任)	注3	3
常勤監査役		大竹 秀 和	昭和18年12月21日生	昭和43年3月 平成8年4月 当社入社 当社営業本部企画管理部長 平成8年6月 当社取締役営業本部企画管理部長 平成12年4月 当社取締役情報管理準備室長 平成13年4月 当社取締役執行役員情報管理部長 平成13年6月 当社執行役員情報管理部長 平成14年6月 当社監査役(現任)	注4	43
常勤監査役		荒川 達 夫	昭和24年11月12日生	昭和51年4月 昭和52年4月 平成4年9月 当社入社 株式会社クールジャパン転籍 当社復籍 平成14年6月 当社内部監査室長 平成19年4月 当社監査役会マネージメント・ア ドバイザー 平成19年6月 当社監査役(現任)	注4	4
常勤監査役		川島 皓 一	昭和22年8月27日生	昭和46年4月 平成4年2月 平成5年9月 平成9年6月 平成9年7月 株式会社東海銀行(現:株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行松阪支店支店長 同行融資第一部主席審査役 同行大阪支店営業第二部部長 同行大阪支店営業第二部部長兼融 資管理部副部長 平成11年5月 同行審査第一部参事役 平成14年2月 株式会社UFJ銀行(現:株式会社三 菱東京UFJ銀行)退職 平成14年3月 玉野総合コンサルタント株式会社 取締役 平成17年3月 同社取締役退任 平成17年6月 当社監査役(現任)	注5	0
監査役		鈴木 卓 爾	昭和14年8月19日生	昭和39年4月 昭和60年4月 平成5年4月 平成8年4月 住友商事株式会社入社 同社検査役室検査役補 同社検査役室検査役 住商エレクトロニクス株式会社出 向検査役及び店頭登録準備委員会 委員 平成9年4月 同社転籍検査役 平成10年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社常勤監査役退任 平成15年6月 当社監査役(現任)	注4	2
計						217

(注) 1 取締役景山龍夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役川島皓一氏及び監査役鈴木卓爾氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
  - 4 常勤監査役大竹秀和氏、荒川達夫氏及び監査役鈴木卓爾氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
  - 5 常勤監査役川島皓一氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
  - 6 当社では経営の意思決定の迅速化と業務の効率的執行を図ることを目的に執行役員制度を採用しております。執行役員は11名で、代表取締役生駒讓三につきましては、副社長執行役員を兼務しております。取締役大野正彦につきましては、常務執行役員を兼務しております。また、取締役藤村勝昭、取締役橋本東海男、取締役友利浩樹につきましては、執行役員を兼務しております。  
なお、執行役員専任は6名で、担当職務は次に記載のとおりであります。
- |        |         |          |
|--------|---------|----------|
| 常務執行役員 | 岡 地 修   | 開発本部長    |
| 執行役員   | 杉 山 文 廣 | 研究・技術本部長 |
| 執行役員   | 森 部 誠   | 大型冷熱事業部長 |
| 執行役員   | 平 林 彰   | 春日井支店長   |
| 執行役員   | 天 野 信 和 | 三河支店長    |
| 執行役員   | 小 田 克 美 | 人事部長     |
- 7 所有株式数の千株未満の端数は、切捨てて表示しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社経営における一層の透明性の実現を図るため、事業活動における重要事実及び業績等の社内外に対する説明責任を自覚し、迅速かつ正確な情報公開を目指しております。

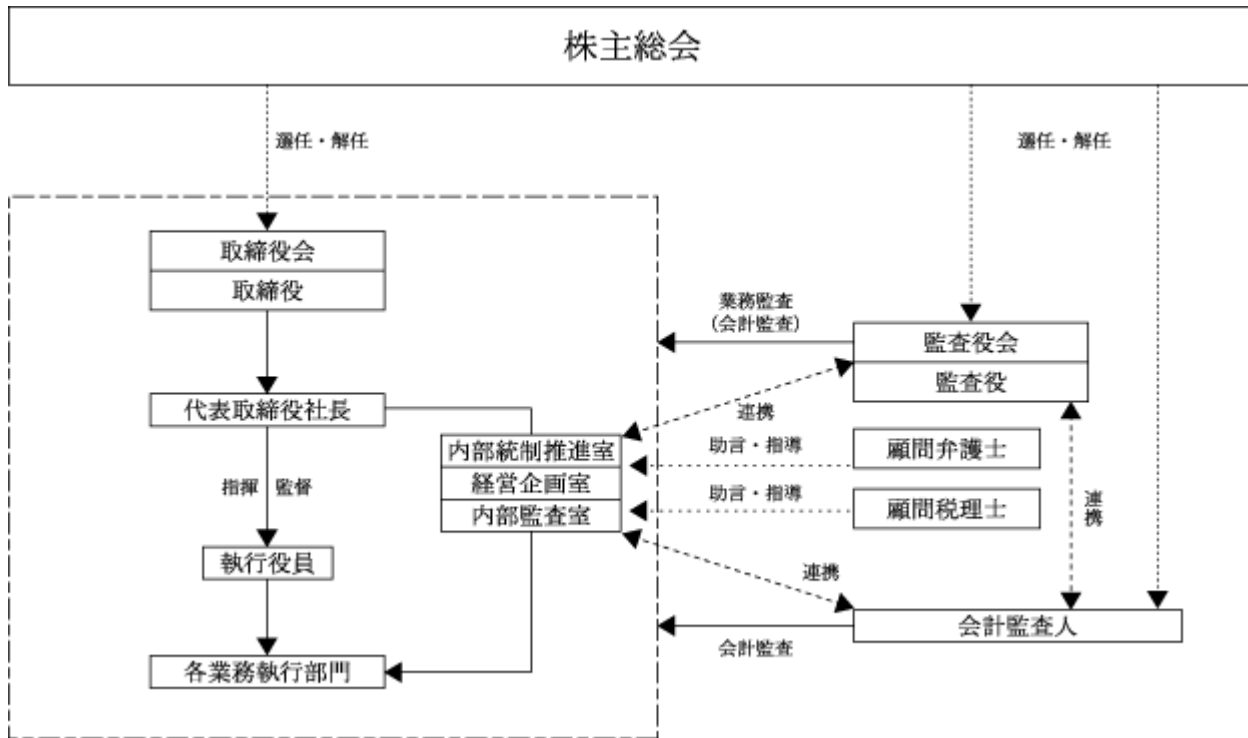
健全な企業としての持続的な成長を歩むため、取締役、監査役、執行役員それぞれの役割を明確にし、社会的信頼に応えることを基本的な考え方と認識しております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

- ・当社では組織体制及び事業規模、並びに経営効率を踏まえ、コーポレート・ガバナンスが有効に機能すると判断し、監査役制度を採用しております。また、平成17年6月22日より、役付取締役を廃止し、取締役会は代表取締役並びに取締役による構成としました。これは、取締役会において取締役の本来の職責の一つである企業価値増大に向けて、担当部門代表としてではなく、取締役の立場から従来以上に論議を進めることを意図したものです。
- ・取締役会は、経営の基本方針や重要事項及び法令で定められた事項など基本事項を決定するとともに、リスク管理や法令遵守並びに会社情報の適時適正開示に関する内部統制システムの基本方針を決定し、業務執行を委ねる執行役員の選任及びその業務執行状況を監督する機関と位置づけております。
- ・監査役は、監査役会を構成し、取締役会の議案等を事前にチェックし、取締役会に出席することにより、取締役の職務遂行状況をチェック、確認し、適宜、意見表明を行い、経営監視を行っております。
- ・取締役の選任は、取締役会において候補者を決定し、株主総会の承認を受けております。また、報酬については、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。
- ・監査役の選任は、監査役会の同意を得て、取締役会において候補者を決定し、株主総会の承認を受けております。報酬については、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役会で決定しております。
- ・執行役員の選任は代表取締役社長の推薦を受け取締役会が承認しております。報酬については代表取締役社長が決定しております。
- ・当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
- ・当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

- ・当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると次のとおりとなります。



#### 内部管理体制・統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・当社の内部統制システムは、業務活動の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全に関する体制を確保することを目的として構築・強化を進めております。
- ・内部統制システムに関する基本的な考え方を定めた経営理念、企業行動規範、コンプライアンス規程を制定し、取り組んでおります。
- ・内部統制システムの構築、運用、推進を図るための組織として、平成18年4月1日に内部統制推進室を設置し、平成18年11月に社内の各部門の責任者で構成する内部統制プロジェクトを発足いたしました。内部統制推進室は、会社法が求める内部統制システム構築を担当し、内部統制プロジェクトは、金融商品取引法が求める財務報告を適正に作成できる体制の整備を担当することとしております。
- ・内部統制の実施状況のモニタリングは、内部監査室が担当しております。同室は「内部監査規程」に基づき、当社及びグループ会社を対象に、会計監査、業務監査を行っております。また、監査にあたっては、監査役、監査法人と連携をとりながら行っております。
- ・当社企業グループにおける内部統制の管理部門は、内部監査室、経営企画室、内部統制推進室となっております。
- ・リスク管理体制整備のための組織として、平成19年2月にリスク管理委員会を設置し、経営成績、株価及び財務状況など事業等に影響を及ぼす可能性のあるリスクの洗い出し、対応策の検討を行うとともに、コンプライアンスの徹底に向けた取り組みを推進しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

- ・社長直轄の組織である内部監査室（平成19年3月31日現在：専任スタッフ3名）と監査役会は、監査計画・監査実施状況などについて定期的（年2回）に報告、意見交換を行っております。また、内部監査報告書及び監査指摘事項に対する被監査部門からの改善報告書も監査役会に提出されております。内部監査室が行う各事業部門、各子会社への定期監査には、監査役も同行し、共同して監査を行い、連携を図り、効率監査に努めております。

また、監査役会と会計監査人であるみずほ監査法人及び霞が関監査法人とは、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的（年2回）に報告、質疑、意見交換を行い連携を図っております。会計監査人が行う各事業部門、各子会社への往査には、監査役も立会い、監査実施状況の把握に努めております。

会計監査の状況

- ・会計監査人であるみすず監査法人及び霞が関監査法人より、監査契約に基づき厳正な会計監査を受けるとともに、定期的に取り締役会及び監査役会に対する監査報告会が実施されております。
- ・会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小林 正明 氏	みすず監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 宮本 正司 氏	みすず監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 宮地 五郎 氏	霞が関監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 船井 宏昌 氏	霞が関監査法人	1年

会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	4名
会計士補等	3名
その他	2名

- ・必要に応じて顧問契約を締結した税理士事務所より適宜、助言・指導を受けております。

会社と社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社の社外取締役または社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社と当社の間には、利害関係はありません。なお、平成19年3月31日時点におきまして、社外取締役景山龍夫氏は3,600株、社外監査役川島皓一氏は800株、同鈴木卓爾氏は2,300株の当社株式を保有しておりますが、これらは全て当社役員持株会を通じて取得したものです。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬・賞与の内容は次のとおりです。

〔役員報酬・賞与〕

	取締役						監査役						摘要
	社内取締役		社外取締役		計		社内監査役		社外監査役		計		
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5	115,405	1	5,712	6	121,117	2	13,236	2	11,314	4	24,550	
役員退職慰労引当金繰入額	5	27,459	1	476	6	27,935	2	1,103	2	942	4	2,045	
平成19年6月21日開催第44回定時株主総会決議に基づく役員賞与	5	13,000	1	1,000	6	14,000	-	-	-	-	-	-	
合計	5	155,864	1	7,188	6	163,052	2	14,339	2	12,256	4	26,595	

(注) 1 取締役に対し、使用人分給与は支給していません。

2 取締役の報酬額は、年額240百万円以内であります。

3 監査役の報酬額は、年額36百万円以内であります。

#### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のみならず監査法人及び霞が関監査法人に対する監査報酬の内容は次のとおりです。

〔監査報酬〕

	みすず監査法人	霞が関監査法人
監査契約に基づく監査証明に係る報酬 (公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬) (千円)	11,000	4,000
上記以外の業務に基づく報酬 (千円)	1,000	-
計 (千円)	12,000	4,000

(注) 1 当社と両監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2 みすず監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務以外で、報酬を支払った業務は、東証・名証上場対応業務であります。

#### (5) 会社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役はそれぞれ5百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

当社と会計監査人との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みすず監査法人と霞が関監査法人による共同監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	中央青山監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	みすず監査法人 霞が関監査法人

また、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、「みすず監査法人」となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,059,303		2,476,786	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	2	6,675,497		7,757,663	
3 未成工事支出金等		448,451		318,420	
4 繰延税金資産		356,402		286,059	
5 その他		156,478		188,180	
貸倒引当金		13,201		17,572	
流動資産合計		10,682,931	57.7	11,009,538	58.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	4,546,081			
(2) 土地	1	3,041,883			
(3) その他		504,300			
減価償却累計額		2,888,498			
有形固定資産合計		5,203,767	28.1		
1 有形固定資産					
(1) 建物	1			4,453,561	
減価償却累計額				2,468,649	1,984,912
(2) 土地	1				3,063,048
(3) その他				511,332	
減価償却累計額				354,578	156,754
有形固定資産合計				5,204,714	27.6
2 無形固定資産					
(1) のれん					22,603
(2) ソフトウェア		12,455			15,830
(3) その他		32,698			32,746
無形固定資産合計		45,153	0.3	71,180	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,176,666		2,081,207	
(2) 繰延税金資産		233,865		238,667	
(3) その他		212,563		292,064	
貸倒引当金		43,983		52,733	
投資その他の資産合計		2,579,111	13.9	2,559,205	13.6
固定資産合計		7,828,032	42.3	7,835,100	41.6
資産合計		18,510,964	100.0	18,844,638	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,212,587		4,658,832	
2	1	511,336		647,010	
3		24,000			
4	1	861,913		365,964	
5				1,028,683	
6		575,370		309,439	
7		218,124		107,048	
8				36,065	
9		1,231,255		411,079	
		流動負債合計	41.2	7,564,124	40.1
固定負債					
1	1	941,725		722,182	
2		48,227		14,163	
3		439,965		475,676	
4		535,617		554,551	
5		95,362		75,226	
6		55,034			
7				38,518	
8		14,383		13	
		固定負債合計	11.5	1,880,331	10.0
		負債合計	52.7	9,444,455	50.1
(少数株主持分)					
		少数株主持分	6.1		
(資本の部)					
	3	資本金	6.1		
		資本剰余金	6.3		
		利益剰余金	28.6		
		その他有価証券評価差額金	3.6		
		為替換算調整勘定	0.0		
	4	自己株式	3.4		
		資本合計	41.2		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0		



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,139,575	
2 資本剰余金				1,173,684	
3 利益剰余金				5,908,576	
4 自己株式				606,732	
株主資本合計				7,615,103	40.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				595,184	
2 為替換算調整勘定				12,512	
評価・換算差額等合計				607,697	3.2
少数株主持分				1,177,381	6.3
純資産合計				9,400,182	49.9
負債純資産合計				18,844,638	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			26,813,290	100.0		28,416,101	100.0
売上原価			21,388,897	79.8		22,894,150	80.6
売上総利益			5,424,392	20.2		5,521,951	19.4
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		362,201			393,958		
2 従業員給与手当		1,911,887			2,020,807		
3 役員賞与引当金繰入額					36,065		
4 退職給付費用		96,322			116,169		
5 役員退職慰労引当金繰入額		76,401			89,785		
6 執行役員退職慰労引当金繰入額		26,155			22,568		
7 のれん償却額					22,892		
8 その他		1,066,321	3,539,290	13.2	1,057,334	3,759,581	13.2
営業利益			1,885,102	7.0		1,762,369	6.2
営業外収益							
1 受取利息		915			3,411		
2 受取配当金		26,036			27,023		
3 連結調整勘定償却額		39,101					
4 負ののれん償却額					62,011		
5 保険収益		55,225			54,861		
6 その他		31,315	152,595	0.6	36,289	183,598	0.6
営業外費用							
1 支払利息		31,126			22,367		
2 減価償却費					6,124		
3 その他		6,019	37,146	0.1	5,286	33,778	0.1
経常利益			2,000,551	7.5		1,912,189	6.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,305			161		
2 固定資産売却益	2	164			285		
3 投資有価証券売却益		60,337	63,807	0.2		447	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	14,790			6,713		
2 固定資産売却損	4	15			327		
3 貸倒引当金繰入額		200					
4 減損損失	5	273,159					
5 事業整理損	6	18,136	306,301	1.1	23,356	30,398	0.1
税金等調整前当期純利益			1,758,057	6.6		1,882,238	6.6
法人税、住民税 及び事業税		890,251			751,173		
法人税等調整額		144,476	745,775	2.8	85,348	836,522	2.9
少数株主利益			122,881	0.5		102,563	0.4
当期純利益			889,400	3.3		943,152	3.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,137,636
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		24,516	24,516
資本剰余金期末残高			1,162,153
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,568,894
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		889,400	889,400
利益剰余金減少高			
1 配当金		152,955	
2 役員賞与		17,369	170,324
利益剰余金期末残高			5,287,970

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,139,575	1,162,153	5,287,970	637,555	6,952,143
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			294,268		294,268
役員賞与 (注) 1			27,461		27,461
当期純利益			943,152		943,152
従業員奨励及び福利基金 (注) 2			816		816
自己株式の処分		11,531		30,822	42,354
連結会計年度中の変動額合計(千円)		11,531	620,605	30,822	662,960
平成19年3月31日残高(千円)	1,139,575	1,173,684	5,908,576	606,732	7,615,103

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	664,845	8,057	672,903	1,121,016	8,746,063
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1					294,268
役員賞与 (注) 1					27,461
当期純利益					943,152
従業員奨励及び福利基金 (注) 2					816
自己株式の処分					42,354
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	69,660	4,454	65,205	56,364	8,840
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	69,660	4,454	65,205	56,364	654,119
平成19年3月31日残高(千円)	595,184	12,512	607,697	1,177,381	9,400,182

- (注) 1 平成18年3月期決算における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。  
2 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	1,758,057	1,882,238
2		減価償却費	210,843	170,557
3		減損損失	273,159	
4		連結調整勘定償却額	39,101	
5		のれん及び負ののれん償却額		39,119
6		貸倒引当金の増加・減少( )額	876	13,120
7		役員賞与引当金の増加・減少( )額		36,065
8		受取利息及び受取配当金	26,951	30,435
9		支払利息	31,126	22,367
10		売上債権の減少・増加( )額	343,481	1,097,998
11		たな卸資産の減少・増加( )額	133,086	130,481
12		仕入債務の増加・減少( )額	501,174	444,654
13		その他流動資産の減少・増加( )額	43,044	19,198
14		その他流動負債の増加・減少( )額	36,919	42,438
15		役員賞与支払額	23,450	35,470
16		役員退職慰労引当金増加・減少( )額	33,218	1,201
17		その他	88,761	20,208
		小計	2,231,833	1,538,707
18		利息及び配当金の受取額	24,861	28,325
19		利息の支払額	27,051	21,711
20		法人税等の支払額	792,207	1,015,344
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437,436	529,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	165,627	114,167
2		有形固定資産の売却による収入	1,110	2,007
3		投資有価証券の取得による支出	81,380	36,331
4		投資有価証券の売却による収入	81,626	
5		貸付による支出	6,792	7,800
6		貸付金の回収による収入	5,717	9,981
7		その他投資活動による支出	161,563	375,044
8		その他投資活動による収入	109,299	364,196
		投資活動によるキャッシュ・フロー	217,611	157,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金純増加・減少( )額	96,664	135,674
2		長期借入による収入	940,000	160,000
3		長期借入金の返済による支出	1,260,128	875,492
4		社債の償還による支出	136,000	24,000
5		配当金の支払額	152,955	294,268
6		少数株主への配当金の支払額	29,335	30,805
7		自己株式の売却による収入	88,711	42,354
		財務活動によるキャッシュ・フロー	646,371	886,537
		現金及び現金同等物に係る換算差額	18,321	7,453
		現金及び現金同等物の増加・減少( )額	591,775	506,264
		現金及び現金同等物の期首残高	1,956,333	2,548,109
	1	現金及び現金同等物の期末残高	2,548,109	2,041,844

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社                      全ての子会社を連結の範囲に含めております。                      連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。                      当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。                      なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      ・時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産                      ・未成工事支出金                      個別法による原価法                      ・材料貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      ・時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ)たな卸資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ヘ)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(八)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が36,065千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、36,065千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ)執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (ロ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(イ)完成工事高の計上基準 同左 (ロ)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が273,159千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,222,800千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が22,892千円増加し、営業利益が22,892千円減少し、営業外収益が22,892千円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロ - 計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>有形固定資産の「減価償却累計額」は、前連結会計年度まで一括控除形式で記載しておりましたが、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より資産科目ごとに、減価償却累計額を控除する形式で記載することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の有形固定資産の各金額を前連結会計年度と同様の方式により算出した金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,453,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,063,048千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">511,332千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,823,227千円</td> </tr> <tr> <td><u>有形固定資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,204,714千円</u></td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債純資産合計額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」は922,204千円であります。</p>	建物	4,453,561千円	土地	3,063,048千円	その他	511,332千円	減価償却累計額	2,823,227千円	<u>有形固定資産合計</u>	<u>5,204,714千円</u>
建物	4,453,561千円										
土地	3,063,048千円										
その他	511,332千円										
減価償却累計額	2,823,227千円										
<u>有形固定資産合計</u>	<u>5,204,714千円</u>										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">286,560千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,020,953千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,282,072千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,589,585千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">383,336千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">745,412千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">782,205千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,910,953千円</u></td> </tr> </table>	投資有価証券	286,560千円	建物	1,020,953千円	土地	1,282,072千円	<u>計</u>	<u>2,589,585千円</u>	短期借入金	383,336千円	一年以内返済予定	745,412千円	長期借入金	782,205千円	<u>計</u>	<u>1,910,953千円</u>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">249,130千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">989,986千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,303,236千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,542,353千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">529,010千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">276,126千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">583,140千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,388,276千円</u></td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,540千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	249,130千円	建物	989,986千円	土地	1,303,236千円	<u>計</u>	<u>2,542,353千円</u>	短期借入金	529,010千円	一年以内返済予定	276,126千円	長期借入金	583,140千円	<u>計</u>	<u>1,388,276千円</u>	受取手形	42,540千円
投資有価証券	286,560千円																																		
建物	1,020,953千円																																		
土地	1,282,072千円																																		
<u>計</u>	<u>2,589,585千円</u>																																		
短期借入金	383,336千円																																		
一年以内返済予定	745,412千円																																		
長期借入金	782,205千円																																		
<u>計</u>	<u>1,910,953千円</u>																																		
投資有価証券	249,130千円																																		
建物	989,986千円																																		
土地	1,303,236千円																																		
<u>計</u>	<u>2,542,353千円</u>																																		
短期借入金	529,010千円																																		
一年以内返済予定	276,126千円																																		
長期借入金	583,140千円																																		
<u>計</u>	<u>1,388,276千円</u>																																		
受取手形	42,540千円																																		
<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,946千株</td> </tr> </table>	普通株式	9,946千株																																	
普通株式	9,946千株																																		
<p>4 連結会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,313千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,313千株																																	
普通株式	1,313千株																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<b>1 研究開発費の総額</b> 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">15,107千円</div>	<b>1 研究開発費の総額</b> 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">10,844千円</div>
<b>2 固定資産売却益の内容</b> その他の有形固定資産 (車輛運搬具) <span style="float: right;">164千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">164千円</span>	<b>2 固定資産売却益の内容</b> その他の有形固定資産 (車輛運搬具) <span style="float: right;">285千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">285千円</span>
<b>3 固定資産除却損の内容</b> 建物 <span style="float: right;">451千円</span> その他の有形固定資産 (機械及び装置) <span style="float: right;">11,882千円</span> その他の有形固定資産 (車輛運搬具) <span style="float: right;">643千円</span> その他の有形固定資産 (工具・計測器) <span style="float: right;">534千円</span> その他の有形固定資産 (備品) <span style="float: right;">1,278千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">14,790千円</span>	<b>3 固定資産除却損の内容</b> 建物 <span style="float: right;">1,985千円</span> その他の有形固定資産 (車輛運搬具) <span style="float: right;">109千円</span> その他の有形固定資産 (工具・計測器) <span style="float: right;">300千円</span> その他の有形固定資産 (備品) <span style="float: right;">4,318千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">6,713千円</span>
<b>4 固定資産売却損の内容</b> その他の有形固定資産 (車輛運搬具) <span style="float: right;">15千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">15千円</span>	<b>4 固定資産売却損の内容</b> その他の有形固定資産 (車輛運搬具) <span style="float: right;">327千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">327千円</span>

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

5 減損損失

当社グループは、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において、平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場の設備について、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用 資産	建物	大阪府 泉佐野市 他	81,197
	その他の 有形固定 資産(機 械及び装 置)		11,444
	その他の 有形固定 資産(備 品)		1,247
計			93,889

なお、これら資産の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

また、当連結会計年度において、今後の利用計画もなく、地価の著しく下落している遊休資産に関し、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休 資産	土地	愛知県 豊田市	120,157
	土地	福岡県 田川市	59,112
計			179,269

なお、これらの回収可能額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。

6 事業整理損の内容

平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において賃借している不動産に係る原状復旧費用及び中途解約違約金を事業整理損として計上いたしました。

6 事業整理損の内容

平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において、事業整理のための費用が追加的に発生したため計上したものであります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000			9,946,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,313,470		63,500	1,249,970

## (変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション権利行使 63,500株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	189,915	22.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	104,352	12.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,136	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,059,303千円	現金及び預金 2,476,786千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 511,194千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 434,942千円
現金及び現金同等物 2,548,109千円	現金及び現金同等物 2,041,844千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	5,100	4,590	510	その他 (車輛運搬具)	11,335	3,750	7,584
その他 (車輛運搬具)	15,211	7,929	7,281	その他 (備品)	92,321	68,585	23,736
その他 (備品)	110,808	62,935	47,872	合計	103,657	72,335	31,321
合計	131,119	75,455	55,663				
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			23,136千円	1年以内			13,387千円
1年超			32,527千円	1年超			17,933千円
合計			55,663千円	合計			31,321千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			34,808千円	支払リース料			23,745千円
減価償却費相当額			34,808千円	減価償却費相当額			23,745千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年以内			20,470千円				
合計			20,470千円				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			



(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	678,189	1,912,785	1,234,596
小計	678,189	1,912,785	1,234,596
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
その他	231,258	191,417	39,841
小計	231,258	191,417	39,841
合計	909,447	2,104,202	1,194,754

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
81,626	60,337	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	72,464

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	715,685	1,818,535	1,102,849
小計	715,685	1,818,535	1,102,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,257	2,093	164
その他	234,536	194,813	39,722
小計	236,793	196,907	39,886
合計	952,479	2,015,443	1,062,963

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	65,764

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金及び適格退職年金 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,042,975千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">373,270千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">669,705千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">96,824千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">150,466千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額( + + )</td> <td style="text-align: right;">422,414千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17,550千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( - )</td> <td style="text-align: right;">439,965千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,299千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,008千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,302千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,320千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,404千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">94,729千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,042,975千円	年金資産	373,270千円	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + )	669,705千円	未認識数理計算上の 差異	96,824千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	150,466千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額 純額( + + )	422,414千円	前払年金費用	17,550千円	<hr/>		退職給付引当金 ( - )	439,965千円	勤務費用	57,299千円	利息費用	18,008千円	期待運用収益	3,302千円	数理計算上の差異の 費用処理額	13,320千円	過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	94,729千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金及び適格退職年金 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,110,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">417,723千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 ( + )</td> <td style="text-align: right;">692,324千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">95,026千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">141,062千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額( + + )</td> <td style="text-align: right;">456,235千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">19,440千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( - )</td> <td style="text-align: right;">475,676千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98,004千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,807千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,151千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,993千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,404千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">131,059千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,110,047千円	年金資産	417,723千円	<hr/>		未積立退職給付債務 ( + )	692,324千円	未認識数理計算上の 差異	95,026千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	141,062千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額 純額( + + )	456,235千円	前払年金費用	19,440千円	<hr/>		退職給付引当金 ( - )	475,676千円	勤務費用	98,004千円	利息費用	17,807千円	期待運用収益	4,151千円	数理計算上の差異の 費用処理額	9,993千円	過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	131,059千円
退職給付債務	1,042,975千円																																																																								
年金資産	373,270千円																																																																								
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務 ( + )	669,705千円																																																																								
未認識数理計算上の 差異	96,824千円																																																																								
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	150,466千円																																																																								
<hr/>																																																																									
連結貸借対照表計上額 純額( + + )	422,414千円																																																																								
前払年金費用	17,550千円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金 ( - )	439,965千円																																																																								
勤務費用	57,299千円																																																																								
利息費用	18,008千円																																																																								
期待運用収益	3,302千円																																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	13,320千円																																																																								
過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用 ( + + + + )	94,729千円																																																																								
退職給付債務	1,110,047千円																																																																								
年金資産	417,723千円																																																																								
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務 ( + )	692,324千円																																																																								
未認識数理計算上の 差異	95,026千円																																																																								
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	141,062千円																																																																								
<hr/>																																																																									
連結貸借対照表計上額 純額( + + )	456,235千円																																																																								
前払年金費用	19,440千円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金 ( - )	475,676千円																																																																								
勤務費用	98,004千円																																																																								
利息費用	17,807千円																																																																								
期待運用収益	4,151千円																																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	9,993千円																																																																								
過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用 ( + + + + )	131,059千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">18年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small> </td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small> </td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金</p> <p>退職給付債務に関する事項 (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,489,815千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">372,638千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>年金資産：加入人数割合により計算してお ります。</p> <p>退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理 年数	18年	<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small>		数理計算上の差異の 処理年数	15年	<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small>		年金資産	5,489,815千円	退職給付費用	372,638千円	<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">18年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small> </td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small> </td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金</p> <p>退職給付債務に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,008,373千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">412,618千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>年金資産：加入人数割合により計算してお ります。</p> <p>退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理 年数	18年	<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small>		数理計算上の差異の 処理年数	15年	<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small>		年金資産	6,008,373千円	退職給付費用	412,618千円
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
過去勤務債務の処理 年数	18年																																				
<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small>																																					
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																				
<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small>																																					
年金資産	5,489,815千円																																				
退職給付費用	372,638千円																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
過去勤務債務の処理 年数	18年																																				
<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</small>																																					
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																				
<small>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費 用処理しております。)</small>																																					
年金資産	6,008,373千円																																				
退職給付費用	412,618千円																																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方式により平成12年6月29日第37回定時株主総会終結の時に在任・在職する当社取締役のうち12名、副主事以上の従業員のうち213名に対して付与することを平成12年6月29日第37回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	権利行使 価額	権利行使期間	権利行使の条件
取締役 (12名)	普通株式	一律10,000株 計120千株	667円	平成14年7月1日 ～ 平成18年5月31日	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により権利を行使することができる。 (2) 権利を付与されたものが死亡した場合は、株式譲渡請求権付与契約に定める条件により相続人がこれを行行使できる。 (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
副主事以上 (213名)		理事・参事 (一律4,000株) 副参事 (一律3,000株) 主事 (一律2,000株) 副主事 (一律1,000株) 計412千株			

また当該制度は、平成18年5月31日をもちまして、権利行使期間が満了しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日
権利確定前	
期首 (株)	
付与 (株)	
失効 (株)	
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	
権利確定後	
期首 (株)	109,500
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	63,500
失効 (株)	46,000
未行使残 (株)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	222,466千円	役員退職慰労引当金	229,999千円
執行役員退職慰労引当金	38,756千円	執行役員退職慰労引当金	30,642千円
未払賞与	247,072千円	未払賞与	244,071千円
退職給付引当金	170,095千円	退職給付引当金	183,414千円
会員権評価損	22,169千円	会員権評価損	21,933千円
一括償却資産	8,556千円	一括償却資産	6,438千円
繰越欠損金	10,267千円	繰越欠損金	2,029千円
全面時価評価法に伴う評価差額	118,305千円	全面時価評価法に伴う評価差額	118,305千円
投資有価証券評価損	2,028千円	投資有価証券評価損	2,028千円
減価償却超過額	20,502千円	減価償却超過額	80千円
未払事業税	46,413千円	未払事業税	26,726千円
減損損失累計額	113,210千円	減損損失累計額	79,201千円
その他	12,219千円	その他	7,734千円
繰延税金資産合計	1,032,063千円	繰延税金資産小計	952,605千円
繰延税金負債		評価性引当額	5,890千円
その他有価証券評価差額金	486,591千円	繰延税金資産合計	946,714千円
固定資産圧縮積立金	3,431千円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	490,022千円	その他有価証券評価差額金	432,720千円
繰延税金資産(負債)の純額	542,040千円	固定資産圧縮積立金	3,431千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債合計	436,151千円
流動資産 繰延税金資産	356,402千円	繰延税金資産(負債)の純額	510,562千円
固定資産 繰延税金資産	233,865千円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定負債 繰延税金負債	48,227千円	流動資産 繰延税金資産	286,059千円
		固定資産 繰延税金資産	238,667千円
		固定負債 繰延税金負債	14,163千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	40.56%	国内の法定実効税率	40.56%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.97%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90%
住民税均等割等	2.59%	住民税均等割等	2.52%
その他	0.69%	役員賞与引当金	0.76%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.42%	その他	0.66%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.44%

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,001,857	5,811,432	26,813,290		26,813,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,684	45,358	149,042	(149,042)	
計	21,105,541	5,856,790	26,962,332	(149,042)	26,813,290
営業費用	19,695,900	5,381,329	25,077,230	(149,042)	24,928,187
営業利益	1,409,640	475,461	1,885,102		1,885,102
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	11,341,241	1,902,947	13,244,189	5,266,774	18,510,964
減価償却費	196,956	13,887	210,843		210,843
減損損失	93,889		93,889	179,269	273,159
資本的支出	175,278	11,465	186,743		186,743

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,266,774千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

4 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴う営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,785,934	6,630,167	28,416,101		28,416,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,920		37,920	(37,920)	
計	21,823,854	6,630,167	28,454,021	(37,920)	28,416,101
営業費用	20,635,635	6,056,016	26,691,652	(37,920)	26,653,732
営業利益	1,188,218	574,151	1,762,369		1,762,369
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	11,897,935	2,650,676	14,548,611	4,296,026	18,844,638
減価償却費	159,663	10,893	170,557		170,557
資本的支出	166,511	8,362	174,873		174,873

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,296,026千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

4 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「建物設備メンテナンス業」が33,619千円、「建物設備工事業」が2,446千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「建物設備メンテナンス業」が20,545千円、「建物設備工事業」が2,347千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,181,759	631,531	26,813,290		26,813,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	26,181,759	631,531	26,813,290		26,813,290
営業費用	24,328,128	600,059	24,928,187		24,928,187
営業利益	1,853,630	31,471	1,885,102		1,885,102
資産	13,181,722	62,466	13,244,189	5,266,774	18,510,964

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,266,774千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

3 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴う営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,953,614	462,487	28,416,101		28,416,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	27,953,614	462,487	28,416,101		28,416,101
営業費用	26,195,165	458,566	26,653,732		26,653,732
営業利益	1,758,448	3,921	1,762,369		1,762,369
資産	14,467,075	81,535	14,548,611	4,296,026	18,844,638

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,296,026千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

3 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が36,065千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が22,884千円、「中国」が7千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	880円11銭	1株当たり純資産額	945円58銭
1株当たり当期純利益	100円81銭	1株当たり当期純利益	108円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108円48銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額	-	9,400,182千円
普通株式に係る純資産額	-	8,222,800千円
差額の主な内訳 少数株主持分	-	1,177,381千円
普通株式の発行済株式数	-	9,946,000株
普通株式の自己株式	-	1,249,970株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	-	8,696,030株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	889,400千円	943,152千円
普通株主に帰属しない金額	27,461千円	-
(うち利益処分による役員賞与金)	27,461千円	-
普通株式に係る当期純利益	861,938千円	943,152千円
普通株式の期中平均株式数	8,549,944株	8,687,604株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	91,049株	6,852株
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	91,049株	6,852株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本空調 サービス株式会社	第7回 無担保社債	平成14年 9月26日	24,000		年0.30	なし	平成15年 3月26日～ 平成18年 9月26日
合計			24,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	511,336	647,010	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	861,913	365,964	1.02	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	941,725	722,182	1.26	平成20年～28年
合計	2,314,974	1,735,156		

(注) 1 平均利率の算定については、当期末残高の加重平均によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
565,992	60,466	50,456	16,974

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,162,283		614,019	
2 受取手形	2,6	229,320		279,277	
3 売掛金	2	3,444,259		3,549,661	
4 完成工事未収入金	2	1,016,631		1,579,451	
5 未成工事支出金		369,717		243,703	
6 材料貯蔵品		7,876		8,176	
7 関係会社短期貸付金		200,000			
8 未収入金	2	21,395		74,142	
9 繰延税金資産		242,475		188,764	
10 その他		79,430		75,037	
貸倒引当金		939		3,887	
流動資産合計		6,772,450	50.8	6,608,347	50.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	3,211,104		3,121,425	
減価償却累計額		1,715,423	1,495,680	1,699,538	1,421,887
(2) 機械		9,407			
減価償却累計額		9,407			
(3) 車輛運搬具		11,917		11,917	
減価償却累計額		9,731	2,185	10,280	1,636
(4) 工具・計測器		165,247		167,792	
減価償却累計額		139,271	25,975	143,323	24,469
(5) 備品		81,722		81,354	
減価償却累計額		65,660	16,062	65,899	15,455
(6) 土地	1		2,113,895		2,113,895
有形固定資産合計			3,653,799		3,577,344
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			11,089		15,016
(2) 電話加入権			19,941		19,957
無形固定資産合計			31,031		34,973
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,936,194		1,866,689
(2) 関係会社株式			813,002		813,002
(3) 出資金			1,610		710
(4) 関係会社出資金			36,582		36,582
(5) 従業員長期貸付金			21,905		22,676
(6) 関係会社長期貸付金					150,000
(7) 破産更正債権					8,754
(8) 長期前払費用			4,045		4,801
(9) 保証金			53,607		42,579
(10) 保険積立金			523		523
(11) その他			26,555		30,555
貸倒引当金			22,500		31,254
投資その他の資産合計			2,871,526	21.6	2,945,621
固定資産合計			6,556,357	49.2	6,557,939
資産合計			13,328,807	100.0	13,166,286

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		1,178,439		1,319,064	
2	2	1,255,025		1,308,602	
3	2	400,361		390,607	
4	1	400,000		500,000	
5				70,000	
6		24,000			
7	1	697,565		223,028	
8	2	58,446		71,840	
9		605,059		624,334	
10		427,210		197,082	
11		64,395		111,844	
12		31,150		23,211	
13		107,733		33,655	
14		25,904		60,568	
15				14,000	
		5,275,291	39.6	4,947,839	37.6
固定負債					
1	1	674,432		451,404	
2		43,983		14,163	
3		435,530		462,078	
4		143,107		173,088	
5		89,566		65,418	
6		14,370			
		1,400,988	10.5	1,166,154	8.8
		6,676,280	50.1	6,113,993	46.4
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
1	3	362,575	8.6		
2		700,000			
(1)					
(2)		67,455			
		1,130,030	8.5		
利益剰余金					
1		122,400			
2		200,000			
(1)		5,028			
(2)		3,158,795			
(3)		1,018,458			
3		4,504,682	33.8		
		620,827	4.6		
		742,588	5.6		
		6,652,526	49.9		
		13,328,807	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,139,575	8.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				362,575	
(2) その他資本剰余金				773,909	
資本剰余金合計				1,136,484	8.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				122,400	
(2) その他利益剰余金					
技術開発積立金				200,000	
固定資産圧縮積立金				5,028	
別途積立金				3,458,795	
繰越利益剰余金				1,135,604	
利益剰余金合計				4,921,827	37.4
4 自己株式				706,688	5.4
株主資本合計				6,491,199	49.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				561,093	
評価・換算差額等合計				561,093	4.3
純資産合計				7,052,292	53.6
負債純資産合計				13,166,286	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 メンテナンスサービス等 売上高	1	14,383,120			14,934,221		
2 完成工事高	1	3,339,549	17,722,669	100.0	4,337,447	19,271,668	100.0
売上原価							
1 メンテナンスサービス等 売上原価	1	11,169,968			11,754,563		
2 完成工事原価	1	2,960,304	14,130,273	79.7	3,737,543	15,492,107	80.4
売上総利益							
メンテナンスサービス 等売上総利益		3,213,152			3,179,657		
完成工事総利益		379,244	3,592,396	20.3	599,903	3,779,561	19.6
販売費及び一般管理費	1,2						
1 役員報酬		117,620			145,667		
2 従業員給与手当		1,400,293			1,554,677		
3 役員賞与引当金繰入額					14,000		
4 退職給付費用		80,931			88,374		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		24,774			29,981		
6 執行役員退職慰労引当金 繰入額		23,841			18,556		
7 貸倒引当金繰入額					11,703		
8 減価償却費		72,553			60,581		
9 その他		622,614	2,342,629	13.2	648,150	2,571,691	13.3
営業利益			1,249,767	7.1		1,207,870	6.3
営業外収益							
1 受取利息	1	2,697			1,665		
2 受取配当金	1	56,549			56,897		
3 仕入割引		1,203			1,311		
4 ブランド使用料	1	22,419			23,971		
5 保険収益		11,610			23,276		
6 その他	1	21,007	115,488	0.7	24,641	131,763	0.7
営業外費用							
1 支払利息	1	21,882			14,607		
2 社債利息		1,195			38		
3 その他		2,883	25,961	0.2	250	14,896	0.1
経常利益			1,339,294	7.6		1,324,737	6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,661					
2 投資有価証券売却益		60,337	61,999	0.4			
特別損失							
1 固定資産除却損	3	11,511			2,459		
2 減損損失	4	279,117					
3 事業整理損	5	18,136	308,765	1.8	23,356	25,816	0.1
税引前当期純利益			1,092,528	6.2		1,298,921	6.8
法人税、住民税及び 事業税		641,000			508,855		
法人税等調整額		163,180	477,819	2.7	64,652	573,508	3.0
当期純利益			614,708	3.5		725,413	3.8
前期繰越利益			403,750				
当期末処分利益			1,018,458				

メンテナンスサービス等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,165,795	10.5	1,189,237	10.1
労務費		126,290	1.1	29,946	0.2
外注費		5,644,191	50.5	6,191,022	52.7
経費		4,233,691	37.9	4,344,357	37.0
(うち人件費)		(3,409,571)	(30.5)	(3,557,913)	(30.3)
合計		11,169,968	100.0	11,754,563	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		753,207	25.5	834,809	22.3
外注費		1,785,535	60.3	2,364,289	63.3
経費		421,562	14.2	538,444	14.4
(うち人件費)		(321,574)	(10.9)	(381,414)	(10.2)
合計		2,960,304	100.0	3,737,543	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,018,458
利益処分額			
1 配当金 (1株につき)		189,915 (普通配当22円)	
2 役員賞与金		14,000	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		300,000	503,915
次期繰越利益			514,543

(注) 日付は株主総会承認日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,139,575	362,575	767,455	1,130,030
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			6,453	6,453
事業年度中の変動額合計(千円)			6,453	6,453
平成19年3月31日残高(千円)	1,139,575	362,575	773,909	1,136,484

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		技術開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(千円)	122,400	200,000	5,028	3,158,795	1,018,458	4,382,282	4,504,682	742,588	6,031,699
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 (注) 1				300,000	300,000				
剰余金の配当 (注) 1					294,268	294,268	294,268		294,268
役員賞与 (注) 1					14,000	14,000	14,000		14,000
当期純利益					725,413	725,413	725,413		725,413
自己株式の処分								35,900	42,354
事業年度中の変動額合計(千円)				300,000	117,145	417,145	417,145	35,900	459,500
平成19年3月31日残高(千円)	122,400	200,000	5,028	3,458,795	1,135,604	4,799,427	4,921,827	706,688	6,491,199

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	620,827	620,827	6,652,526
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注) 1			
剰余金の配当 (注) 1			294,268
役員賞与 (注) 1			14,000
当期純利益			725,413
自己株式の処分			42,354
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	59,733	59,733	59,733
事業年度中の変動額合計(千円)	59,733	59,733	399,766
平成19年3月31日残高(千円)	561,093	561,093	7,052,292

(注) 1 平成18年3月期決算における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、機械5～7年、工具・計測器2～15年、車輛運搬具4～6年、備品3～20年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年、工具・計測器2～15年、車輛運搬具4～6年、備品3～20年であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 長期前払費用 同左 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 完成工事高の計上基準</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当事業年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が14,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、14,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が279,117千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,052,292千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、金額的に少額であったため販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は414千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">286,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">876,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">812,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975,611千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">695,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">674,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670,160千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	286,560千円	建物	876,327千円	土地	812,723千円	計	1,975,611千円	短期借入金	300,000千円	一年以内返済予定	695,728千円	長期借入金	674,432千円	計	1,670,160千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">249,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">828,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">812,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890,669千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">223,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,432千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	249,130千円	建物	828,816千円	土地	812,723千円	計	1,890,669千円	短期借入金	400,000千円	一年以内返済予定	223,028千円	長期借入金	451,404千円	計	1,074,432千円
投資有価証券	286,560千円																																
建物	876,327千円																																
土地	812,723千円																																
計	1,975,611千円																																
短期借入金	300,000千円																																
一年以内返済予定	695,728千円																																
長期借入金	674,432千円																																
計	1,670,160千円																																
投資有価証券	249,130千円																																
建物	828,816千円																																
土地	812,723千円																																
計	1,890,669千円																																
短期借入金	400,000千円																																
一年以内返済予定	223,028千円																																
長期借入金	451,404千円																																
計	1,074,432千円																																
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">145,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,056千円</td> </tr> </table>	受取手形	18,686千円	売掛金	55,215千円	完成工事未収入金	294千円	未収入金	20,673千円	買掛金	145,021千円	工事未払金	5,482千円	未払金	1,056千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">41,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">143,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,178千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,627千円	売掛金	36,081千円	完成工事未収入金	5,779千円	未収入金	41,570千円	買掛金	143,112千円	工事未払金	342千円	未払金	1,178千円				
受取手形	18,686千円																																
売掛金	55,215千円																																
完成工事未収入金	294千円																																
未収入金	20,673千円																																
買掛金	145,021千円																																
工事未払金	5,482千円																																
未払金	1,056千円																																
受取手形	15,627千円																																
売掛金	36,081千円																																
完成工事未収入金	5,779千円																																
未収入金	41,570千円																																
買掛金	143,112千円																																
工事未払金	342千円																																
未払金	1,178千円																																
<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式36,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 9,946千株</p>																																	
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,313千株であります。</p>																																	
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が620,827千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																	
	<p>6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24,350千円</td> </tr> </table>	受取手形	24,350千円																														
受取手形	24,350千円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">メンテナンスサービス等 売上高</td> <td style="text-align: right;">209,778千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">13,801千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンスサービス等 売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,426,927千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">17,209千円</td> </tr> <tr> <td>その他(販売費及び 一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">12,439千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,694千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,665千円</td> </tr> <tr> <td>ブランド使用料</td> <td style="text-align: right;">22,419千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">10,927千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、15,107千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,667千円</td> </tr> <tr> <td>工具・計測器</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,511千円</td> </tr> </table>	メンテナンスサービス等 売上高	209,778千円	完成工事高	13,801千円	メンテナンスサービス等 売上原価	1,426,927千円	完成工事原価	17,209千円	その他(販売費及び 一般管理費)	12,439千円	受取利息	2,694千円	受取配当金	33,665千円	ブランド使用料	22,419千円	その他(営業外収益)	10,927千円	建物	184千円	機械及び装置	9,667千円	工具・計測器	528千円	備品	1,131千円	計	11,511千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">メンテナンスサービス等 売上高</td> <td style="text-align: right;">112,632千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">58,343千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンスサービス等 売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,261,646千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">57,443千円</td> </tr> <tr> <td>その他(販売費及び 一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">7,253千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">32,195千円</td> </tr> <tr> <td>ブランド使用料</td> <td style="text-align: right;">23,971千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">9,725千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、10,844千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,985千円</td> </tr> <tr> <td>工具・計測器</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> </table>	メンテナンスサービス等 売上高	112,632千円	完成工事高	58,343千円	メンテナンスサービス等 売上原価	1,261,646千円	完成工事原価	57,443千円	その他(販売費及び 一般管理費)	7,253千円	受取利息	1,650千円	受取配当金	32,195千円	ブランド使用料	23,971千円	その他(営業外収益)	9,725千円	支払利息	110千円	建物	1,985千円	工具・計測器	274千円	備品	198千円	計	2,459千円
メンテナンスサービス等 売上高	209,778千円																																																								
完成工事高	13,801千円																																																								
メンテナンスサービス等 売上原価	1,426,927千円																																																								
完成工事原価	17,209千円																																																								
その他(販売費及び 一般管理費)	12,439千円																																																								
受取利息	2,694千円																																																								
受取配当金	33,665千円																																																								
ブランド使用料	22,419千円																																																								
その他(営業外収益)	10,927千円																																																								
建物	184千円																																																								
機械及び装置	9,667千円																																																								
工具・計測器	528千円																																																								
備品	1,131千円																																																								
計	11,511千円																																																								
メンテナンスサービス等 売上高	112,632千円																																																								
完成工事高	58,343千円																																																								
メンテナンスサービス等 売上原価	1,261,646千円																																																								
完成工事原価	57,443千円																																																								
その他(販売費及び 一般管理費)	7,253千円																																																								
受取利息	1,650千円																																																								
受取配当金	32,195千円																																																								
ブランド使用料	23,971千円																																																								
その他(営業外収益)	9,725千円																																																								
支払利息	110千円																																																								
建物	1,985千円																																																								
工具・計測器	274千円																																																								
備品	198千円																																																								
計	2,459千円																																																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>4 減損損失</p> <p>当社は、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場の設備について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">大阪府 泉佐野市 他</td> <td>89,551</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,710</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>99,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これら資産の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、当事業年度において、今後の利用計画もなく、地価の著しく下落している遊休資産に関し、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>120,157</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県 田川市</td> <td>59,112</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>179,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p>		用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用 資産	建物	大阪府 泉佐野市 他	89,551	機械及び装置	9,710	備品	585	計			99,847	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休 資産	土地	愛知県 豊田市	120,157	土地	福岡県 田川市	59,112	計			179,269	<p>5 事業整理損の内容</p> <p>平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において、事業整理のための費用が追加的に発生したため計上したものであります。</p>	
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
事業用 資産	建物	大阪府 泉佐野市 他	89,551																															
	機械及び装置		9,710																															
	備品		585																															
計			99,847																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
遊休 資産	土地	愛知県 豊田市	120,157																															
	土地	福岡県 田川市	59,112																															
計			179,269																															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,313,470		63,500	1,249,970

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション権利行使 63,500株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	5,100	4,590	510	車輛運搬具	6,487	1,003	5,483
車輛運搬具	10,363	6,394	3,968	備品	50,651	30,387	20,264
備品	70,519	38,194	32,324	合計	57,139	31,391	25,747
合計	85,982	49,179	36,803				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 13,832千円 1年超 22,970千円 合計 36,803千円				(注) 同左  未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8,945千円 1年超 16,802千円 合計 25,747千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 25,505千円 減価償却費相当額 25,505千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(注) 同左  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 14,199千円 減価償却費相当額 14,199千円 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 20,470千円 合計 20,470千円							
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び  
当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 58,044千円	役員退職慰労引当金 70,204千円
執行役員退職慰労引当金 36,328千円	執行役員退職慰労引当金 26,533千円
未払賞与 158,995千円	未払賞与 160,942千円
退職給付引当金 176,651千円	退職給付引当金 187,419千円
会員権評価損 10,991千円	会員権評価損 10,991千円
一括償却資産 5,823千円	一括償却資産 4,278千円
未払事業税 34,015千円	未払事業税 17,398千円
投資有価証券評価損 2,028千円	投資有価証券評価損 2,028千円
減価償却超過額 20,502千円	減損損失累計額 72,711千円
減損損失累計額 113,210千円	その他 10,423千円
その他 8,965千円	繰延税金資産小計 562,932千円
繰延税金資産合計 625,556千円	評価性引当額 2,028千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 560,904千円
その他有価証券評価差額金 423,633千円	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 3,431千円	その他有価証券評価差額金 382,872千円
繰延税金負債合計 427,064千円	固定資産圧縮積立金 3,431千円
繰延税金資産(負債)の純額 198,491千円	繰延税金負債合計 386,304千円
(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額 174,600千円
流動資産 繰延税金資産 242,475千円	(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定負債 繰延税金負債 43,983千円	流動資産 繰延税金資産 188,764千円
	固定負債 繰延税金負債 14,163千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.56%	法定実効税率 40.56%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.28%
住民税均等割等 3.70%	住民税均等割等 3.24%
その他 0.22%	役員賞与引当金 0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.74%	その他 0.20%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.15%

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	769円01銭	1株当たり純資産額	810円98銭
1株当たり当期純利益	70円26銭	1株当たり当期純利益	83円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83円43銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額	-	7,052,292千円
普通株式に係る純資産額	-	7,052,292千円
普通株式の発行済株式数	-	9,946,000株
普通株式の自己株式	-	1,249,970株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	-	8,696,030株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	614,708千円	725,413千円
普通株主に帰属しない金額	14,000千円	-
(うち利益処分による役員賞与金)	14,000千円	-
普通株式に係る当期純利益	600,708千円	725,413千円
普通株式の期中平均株式数	8,549,944株	8,687,604株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	91,049株	6,852株
(うち自己株式取得方式によるストック・ オプション)	91,049株	6,852株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業株式会社	159,403	653,554
		ダイダン株式会社	480,214	357,759
		住友商事株式会社	100,697	213,477
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	125	167,021
		株式会社愛知銀行	8,347	108,260
		日本設備工業株式会社	18,400	31,464
		ユアサ商事株式会社	136,273	30,388
		株式会社大気社	20,516	27,512
		中部国際空港株式会社	506	25,300
		株式会社T & Dホールディングス	1,900	15,447
		その他9銘柄	18,816	41,688
計			945,200	1,671,875

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 アライアンス・キャピタル・アセット・ マネジメント株式会社 アライアンス・グローバル・ハイ・イ ンカム・オープン	140,073,392	107,716
		証券投資信託受益証券 ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント株式会社 バラエティ・オープン	94,393,980	87,097
計				194,813

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,211,104	14,175	103,854	3,121,425	1,699,538	85,983	1,421,887
機械	9,407		9,407				
車輛運搬具	11,917			11,917	10,280	548	1,636
工具・計測器	165,247	8,041	5,496	167,792	143,323	9,272	24,469
備品	81,722	3,957	4,325	81,354	65,899	4,365	15,455
土地	2,113,895			2,113,895			2,113,895
有形固定資産計	5,593,293	26,174	123,083	5,496,385	1,919,040	100,170	3,577,344
無形固定資産							
ソフトウェア	24,373	9,042	14,828	18,587	3,570	5,115	15,016
電話加入権	19,941	16		19,957			19,957
無形固定資産計	44,314	9,058	14,828	38,544	3,570	5,115	34,973
長期前払費用	6,701	2,818	1,443	8,076	3,274	2,061	4,801

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	23,439	35,142		23,439	35,142
役員賞与引当金		14,000			14,000
役員退職慰労引当金	143,107	29,981			173,088
執行役員退職慰労 引当金	89,566	18,556	42,703		65,418

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

現金	5,237千円
預金	
当座預金	574,476千円
普通預金	27,676千円
別段預金	6,629千円
計	614,019千円

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トッパンテクノ	56,870
高砂熱学工業株式会社	27,520
オーク設備工業株式会社	26,673
株式会社フジキカイ	18,899
芝工業株式会社	18,450
その他	130,864
計	279,277

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月31日満期	24,350
平成19年4月満期	77,413
平成19年5月満期	67,031
平成19年6月満期	55,809
平成19年7月満期	44,448
平成19年8月以降満期	10,224
計	279,277

売掛金及び完成工事未収入金  
相手先別内訳

売掛金		完成工事未収入金	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
三菱重工業株式会社	197,483	ダイダン株式会社	262,246
東京拘置所	145,377	東洋インキ製造株式会社	250,017
防衛庁経理装備局会計課	94,395	住友商事マシネックス株式会社	125,947
ダイダン株式会社	91,057	株式会社竹中工務店	121,758
株式会社神戸製鋼所	90,444	株式会社朝日工業社	80,382
その他	2,930,902	その他	739,099
計	3,549,661	計	1,579,451

売掛金、完成工事未収入金滞留状況

計上期別	売掛金(千円)	完成工事未収入金(千円)
平成18年3月以前計上額	834	354
平成19年3月計上額	3,548,826	1,579,096
計	3,549,661	1,579,451

未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
369,717	3,611,529	3,737,543	243,703

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	45,366千円
外注費	127,350千円
経費	70,986千円
計	243,703千円

材料貯蔵品	
冷媒ガス	3,017千円
Vベルト	909千円
その他	4,249千円
計	8,176千円

関係会社株式

区分	金額(千円)
日本空調システム株式会社	272,079
株式会社日本空調三重	83,741
株式会社日本空調岐阜	46,570
株式会社日本空調北陸	56,560
株式会社日本空調東海	40,620
西日本空調管理株式会社	79,755
東日本空調管理株式会社	18,676
株式会社日本空調東北	130,000
日空ビジネスサービス株式会社	30,000
株式会社日空筑波	10,000
株式会社横浜日空	45,000
計	813,002

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事株式会社	73,523
東洋熱工業株式会社	52,895
株式会社富士商会	45,150
三共空調株式会社	38,598
株式会社山武	38,153
その他	1,070,742
計	1,319,064

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	352,608
平成19年5月満期	373,508
平成19年6月満期	220,876
平成19年7月満期	372,071
計	1,319,064

買掛金及び工事未払金

買掛金		工事未払金	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日空ビジネスサービス株式会社	78,694	ダイダン株式会社	68,775
三洋コマースサービス株式会社	42,481	東洋熱工業株式会社	22,487
株式会社山武	34,957	ユアサ商事株式会社	19,158
川重冷熱工業株式会社	34,404	奥山鋳金工業株式会社	15,561
株式会社日本空調岐阜	27,628	株式会社斉藤管工	9,789
その他	1,090,435	その他	254,835
計	1,308,602	計	390,607

一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	137,200
株式会社愛知銀行	83,328
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,500
計	223,028

## 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社愛知銀行	51,404
計	451,404

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	喪失登録1件につき10,500円(消費税込み)
株券登録料	喪失登録株券1枚につき525円(消費税込み)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告の方法は次のとおりです。 1 当社の公告方法は、電子公告とする。 2 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nikku.co.jp">http://www.nikku.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月23日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第44期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本 正司  
業務執行社員

## 電が関監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 五郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

日本空調サービス株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 本 正 司  
業務執行社員

## 電 関 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宮 地 五 郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船 井 宏 昌  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。